



## Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			4月8日	4月9日	4月10日	4月11日	4月12日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8510	3.8530	3.8250	3.8600	3.8820	+0.0220
	BRL/JPY	Spot	28.95	28.86	29.02	28.93	28.86	-0.07
	EUR/USD	Spot	1.1263	1.1263	1.1273	1.1256	1.1299	+0.0043
	USD/JPY	Spot	111.48	111.15	110.99	111.66	112.02	+0.36
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.458	6.465	6.459	6.459	6.450	-0.009
	Future	1Year(p.a.)	6.529	6.557	6.549	6.559	6.572	0.012
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.409	3.473	3.501	3.550	3.600	+0.050
	USD	1Year(p.a.)	3.591	3.621	3.652	3.693	3.781	+0.088
株式	Bovespa指数		97,369.31	96,291.81	95,953.44	94,754.69	92,875.00	-1,879.69
CDS	CDS Brazil 5y		170.60	170.47	168.92	170.45	169.96	-0.50
商品	CRB指数		188.705	188.564	189.665	187.325	188.364	+1.038

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週のレアルは、年金改革法案に関する不安感が浮上する中で一時3.90台まで下落。
- ・ 8日(月)のレアルは3.8710で寄り付いた。週初は原油価格が約5か月ぶりの水準を回復したことや、現地紙(エスタド)が年金改革を支持する議員が増加したと報道した事を受け、買いが優勢に。その後、米コアCPIが市場予想を下回ったことをきっかけに米金利が低下し、ドルが主要通貨に対して売られるとレアルは週間高値3.8160まで上昇。しかし、週末にかけてはマイア下院議長による年金改革法案に関する発言を受けて不安感が高まり、レアルは再び反落。週末には週間安値3.9050を付け、結局3.8820で越週した。
- ・ 7日(日)に調査会社Datafolhaが発表したボルソナロ伯大統領の支持率は32%(不支持率30%)と、就任後100日の支持率で軍事政権から民政移管後の歴代大統領の中で最低水準となった。支持率の低下は既に見込まれていたものの、低下率が予想以上に高いことから、今後投資家心理に影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 8日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2019年の経済成長率予想が1.98%から1.97%へ、2020年は2.75%から2.70%へそれぞれ下方修正された。インフレ率予想は2019年は3.89%から3.90%へ上方修正され、2020年は4.00%で据え置き。年末の為替レートは2019年は3.70、2020年は3.75でそれぞれ据え置かれた。
- ・ 9日(火)発表された2月の伯小売売上高は、前月比(予想:-0.4%⇒実績:0.0%)、前年比(予想:+2.9%⇒実績:+3.9%)と共に予想を上回った。但し、10セクター中6つのセクターが前月比で下落したこともあり、発表直後の市場への影響は限定的となった。
- ・ 10日(水)発表の3月の伯インフレ指数(IPCA)は、前月比(予想:+0.63%⇒実績:+0.75%)、前年比(予想:+4.45%⇒実績:+4.58%)ともに市場予想を上回った。年率では伯中銀・財務省による2019年の目標4.25%を上回ったが、今後食料価格が落ち着くとの見方が優勢。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## ホドリゴ・マイア議長に関する報道に市場は敏感に反応

11日(木)、マイア下院議長は米国の投資家イベントにて年金改革法案について発言。同氏は、政府が年金改革を推進するにあたり、議会とうまくコミュニケーションを取っていない旨を示唆し、同法案の重要性を強調した。同氏は、就任当初より年金改革法案に前向きである。しかし、今回の発言や、以前にも一時議会調整を放棄すると発言する等、議案採決の優先順位を決定する重要な立場にある同氏に関する言動に、市場は敏感に反応している。12日(金)には、マイア議長が建設企業より賄賂を受け取ったとの疑惑がレアル資産売りを招く等、引き続き同氏に関する言動に注目が集まる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



**Banco MUFG Brasil S.A.**  
Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

#### 4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.85－4.10

来週のレアルは、軟調推移を予想する。国外市場は良好な米主要企業の2019年1～3月期の決算発表を背景にリスクオン相場となる可能性があるが、国内の不安材料が増えており、レアル売りが優勢となろう。今週末は、マイア下院議長の汚職疑惑や、ペトロプラスが発表したディーゼル価格の値上げ中断に、ボルソナロ大統領が関与したとの疑惑が報道されると、政府による介入が嫌気され、同社株価は前日比約9%下落。国内株式市場全体を押し下げる要因となった。17日(水)に投票日を予定している下院憲法司法委員会(COJC)に関しても、投票日が延期される可能性が浮上。年金改革法案の遅延が意識される中、リスクを取りづらい状況が続こう。

#### 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IBGEサービス部門売上高 前年比	4.00%	3.80%	2.10%
米	シカゴ大学消費者マインド	98.2	96.9	98.4

#### 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	4/15	経済活動(前年比)	Feb	3.00%	0.79%
ブラジル	4/15	経済活動(前月比)	Feb	0.00%	-0.41%
ブラジル	4/15	税收	Mar	--	115062m
ブラジル	4/15	登録雇用創出合計	Mar	--	173139
ブラジル	4/15	FGVインフル率IGP-10(前月比)	Apr	--	1.40%
ブラジル	4/15	貿易収支(週次)	Apr	--	\$2326m
ブラジル	4/16	FGV CPI IPC-S	Apr	--	0.8%
米	4/16	鉱工業生産(前月比)	Mar	0.30%	0.10%
米	4/16	設備稼働率	Mar	79.20%	78.20%
米	4/17	MBA住宅ローン申請指数	Apr	--	-5.60%
米	4/17	貿易収支	Feb	-\$53.6b	-\$51.1b
米	4/17	卸売在庫(前月比)	Feb	0.4%	1.2%
米	4/18	小売売上高速報(前月比)	Mar	0.8%	-0.2%
米	4/18	新規失業保険申請件数	Apr	--	196k
米	4/18	失業保険継続受給者数	Apr	--	1713k

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。